

スチュワードシップ活動レポート

Q3 2021

02 オーストラリアの2021年株主総会シーズンのレビュー

08 世界のエンゲージメントのハイライト

本稿では、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（「当社」）のスチュワードシップ活動をレビューし、気候変動、役員報酬、株主提案など、当社のグローバル・エンゲージメントとオーストラリアの2021年株主総会シーズンでの主要トピックにおける議決権行使とエンゲージメントに関する知見を提供します。

Q3 2021の議決権行使状況とエンゲージメントの内訳

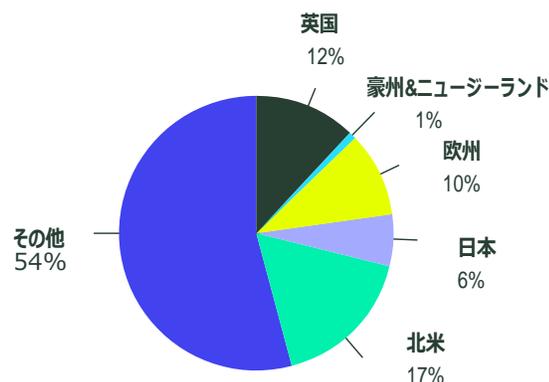
議決権を行使した株主総会	3,071
議案件数	21,684

会社提案件数	21,220	
賛成	17,421	82%
反対	3,799	18%

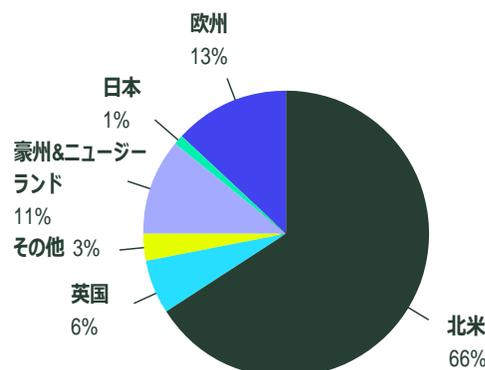
株主提案件数	464	
会社に賛成	433	93%
会社に反対	31	7%

	E	S	G	
Q3 2021 エンゲージメント	152	70	82	71

Q3 2021 議決権行使の地域別内訳



Q3 2021 エンゲージメントの地域別内訳



オーストラリアの2021年株主総会シーズン

オーストラリアの株主総会シーズンは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに伴う長期のロックダウン、国境の閉鎖、ビジネスの混乱などの影響を受けた時期、ならびにその後の経済の低迷からの回復期と重なりました。当社のエンゲージメントの多くは、ロックダウン後の経済回復、人的資本、サプライチェーン・マネジメント、取締役会のガバナンス、役員報酬のリスクと機会について、企業がどのような戦略を立てているかに焦点を当てました。前期同様、気候変動リスクは引き続き議決権行使とエンゲージメントの重点分野でした。

株主総会シーズンの傾向としては、環境・社会関連の株主提案が引き続き増加し注目を集めました。

気候変動に関する議決権行使とエンゲージメント

2021年にオーストラリアと他の地域で提出された気候変動関連の株主提案の大半は気候変動関連ロビー活動に向けられたもので、資本配分や気候変動に関する移行計画についての開示を企業に求めています。さらにオーストラリアの大手金融機関に提出された株主決議は、主に化石燃料へのエクスポージャーや融資事業についての開示に向けられました。

これらの議案を当社の「議決権行使およびエンゲージメント・ガイドライン（Proxy Voting and Engagement Guidelines）」に沿って個別に評価するとともに、当社が公表した「**効果的な気候変動の開示に関する視点（Perspective on Effective Climate Change Disclosure）**」を参照書類として活用しています。

気候変動関連ロビー活動に関する議案への支持拡大

2021年の株主総会シーズンでは気候変動関連ロビー活動に関する株主提案への支持が急増しました。これらの議案は、企業が気候変動に関して表明した立場との完全な整合性を確保するために、企業が業界団体の審査を強化することを求め、整合性がない場合には業界団体からの脱退を推奨するものでした。

これらの提案はオーストラリア市場から始まり、同様の決議案が下表の企業で過去に提出されています。しかし、今回の株主総会シーズンでは、例年と異なって**BHP Group**と**South32**の取締役会は株主に対して決議案への賛成することを推奨しました。

当社はこれらの提案を今年初め公表した「**政治プロセスにおける企業の参加（Corporate Participation in the Political Process）**」における開示の要請に基づいて評価しました。当社は以下のことを求めています。

- ・ ロビー活動や業界団体への加盟について取締役会が監督すること
- ・ 政治献金および業界団体会費の開示
- ・ 気候変動に関する見解と業界団体の見解とのギャップ分析

会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの気候変動関連ロビー活動に関する提案への議決権行使	提案に対する株主の支持(%)
BHP Group	賛成	99
South32	賛成	98
Origin Energy	反対	37

BHP Groupは前述の当社の求める開示を満たしていましたが、この重要なトピックの開示を強化しようとする同社経営陣の継続的な努力に対するの支持を示すことを目的として、この提案を支持する経営陣に沿って賛成票を投じたいと考えました。**South32**においては、業界団体参加への取締役会の監督に関する開示を強化する機会と考えて提案に賛成しました。同社とのエンゲージメントを通して当社の見解を共有し、当社の要請に沿った開示の強化を促しました。

対照的に、**Origin Energy**では同社経営陣は支持しなかった提案に反対票を投じました。同社は2021年の業界団体とのギャップ分析を発表しており、以下の背景を示しています：同社が表明する立場が業界団体と一致または一致しない分野、より立場の一致を進めるための行動、団体に所属するコスト/利益はどのように考慮されているか。**Origin Energy**は当社の要請に応じており、他社と比較して開示の質も高いことから、当社はこの提案に賛成しませんでした。

化石燃料プロジェクトへの融資とエクスポートの削減を求める圧力の継続

環境活動家がオーストラリアの金融機関に対して化石燃料プロジェクトへの融資やエクスポートの削減を求める圧力が高まっています。ここ数年の株主提案は、気候変動に関する開示強化を求めるものから、気候変動戦略に整合する方針や具体的な行動を求めるものへ変化しています。株主総会シーズンの初めに**Commonwealth Bank**に対する提案があり、他の金融機関でも同様の提案がありました。これらの提案の検討にあたり当社は、これらの企業が気候変動関連リスクをどのように管理しているか、化石燃料事業に関する意思決定プロセス、および気候変動に対処するために行ったコミットメントを評価・調査しました。当社の議決権行使およびエンゲージメントの結果は、近く発行されるニュースレターで発表する予定です。

気候変動に関する目標と戦略への高まる注目

他のグローバル市場と同様に、2021年により多くのオーストラリアの発行体がネット・ゼロ・コミットメントを採用し、気候変動関連の移行リスクと機会を管理する行動の開示を強化しました。PwCによると、ASX200指数構成企業の約36%が現在ネット・ゼロ目標を掲げています¹。

当社はこのようなコミットメントを歓迎する一方で、この意欲的な目標がどのように詳細な戦略と資本配分計画に裏打ちされるかということ、よりしっかり開示することが投資家にとって有益と考えます。当社は、これらの企業のネット・ゼロへの道のりをより深く理解するために継続的な対話を続けていきます。

この流れに沿って、ESG目標に向けて進歩を遂げるインセンティブを経営陣に与えるために、ESG指標を役員報酬に組み込む企業が増えてきました。

当社は報酬制度にESG指標を含めることの有効性については判断しかねます。戦略的目標の設定に厳格さを欠いた計画や、ESG指標が単なるチェック項目として扱われたりするような計画を正確に検証できるかということに関して懸念があります。また、ESG指標を含めることが実際に長期的なESGパフォーマンスの向上につながることを示す証拠もありません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは長年にわたり、プリンシパル・エージェント問題を最小限に抑える報酬プランを提唱して企業とエンゲージメントにおいて関わっており、不十分に策定されたESG指標を組み込むことでこの問題を悪化させることを懸念しています。

ESG指標を報酬に組み込む場合、ESG指標は企業戦略と十分に整合し、定量化が可能で十分に意欲的であることを求めています。また適切な行動へのインセンティブとすべきであると当社は考えます。このようなESG指標、整合性、目標は、企業の開示で明確に示されるべきです。また、ESGは本質的に長期的なものであるため、ESG指標は長期的な報酬制度の一部であるべきと当社は考えます。

AGL

当社はAGL Energy Limited、オーストラリア企業責任センター（ACCR）、および関連するステークホルダーと議案となった気候変動関連の株主提案について意見交換を行いました。提案を評価する際に、市場動向、同社の情報開示の質、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）やサステナビリティ会計基準審議会（SASB）を含む関連フレームワークとの整合性、同業他社とのパフォーマンス比較、前述した当社が求めるものとの整合性などの要素を考慮しましたが、これらの要素だけに限定されません。

AGLは過去1年間で気候変動関連の開示を改善し、低炭素化の取り組みの進捗を報告しましたが、ネット・ゼロという意欲的な目標を達成するためのより明確な戦略を示す余地があると当社は考えました。そのため、提案者の最初の2つの要求項目を支持しています。一つは、短期、中期、長期の目標、もう一つはパリ協定に沿った設備投資計画の開示です。当社は、分割会社の温室効果ガス（GHG）排出量削減目標や関連設備投資計画についての追加的な開示が投資家にとって有益と考えており、これらの要求は前述した「**効果的な気候変動の開示に関する視点**」と概ね一致します。

また、AGLはそれぞれ分割会社ごとの気候変動ロードマップ公表にコミットしていると当社は認識します。当社とAGLとのエンゲージメントにおいて、同社はこれらのロードマップの策定および提案された分割の関連計画を策定する初期段階です。したがって、経営陣と取締役会は、提案者の最初の2つの要求に対して方向性が一致していると当社は考えます。

提案の3つ目の要求は、報酬政策によって、どのように温室効果ガス排出量削減目標の進捗のインセンティブを作るかが焦点です。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはこれまで、気候変動関連指標を役員報酬の決定に含めることを要求していませんでした。気候変動目標の進捗を促進する上で、気候関連指標が効果的なメカニズムになり得ることは認識しますが、報酬に最も適切なパフォーマンス指標を決めるのは企業の裁量に委ねられると当社は考えます。

そのため当社は、この株主提案の趣旨への賛同表示を差し控えますが、その一方で、要求されている分割会社ごとの期限を決めた温室効果ガス排出量削減達成の目標や、関連する設備投資計画の開示を行おうとする会社側の意向を認識しています。

当社は、提案された会社分割計画が進展する中で、AGLのコミットメントに責任を持たせることを目標として同社に積極的に働きかけていきます。

Say on Climate（企業の気候変動問題への対応策を株主総会で投票にかけること） - オーストラリア初の強制力のない「Say on Climate」決議がBHP Groupの株主総会で採決されました。一方、Rio Tinto、Santos、Woodside、Oil Search、Incitec Pivotは2022年の気候変動報告書において拘束力のない決議を支持すると発表しました。当社はこのような提案の趣旨と目的を概ね支持しますが、気候変動に関する年1回の勧告的決議が意図しない結果を招く可能性があることに懸念を表明しています。Say on Climate提案へのアプローチに関する当社の見解は、**2021年第2四半期スチュワードシップ活動レポート**にまとめられています。

社会関連議案

オーストラリアの社会に関連する株主提案は、企業が先住民やファースト・ネイションズの人々に与える影響が中心となりました。これらの提案は主に探査・採掘企業を対象としており、おそらくジュカン渓谷（Juukan Gorge）の重要な遺跡の破壊を受けたものと思われます。

これらの提案の評価にあたり、企業が関連するリスクを特定して管理しているかどうか、また、このプロセスに対する取締役会の監督状況を調べました。当社ではこういった情報を企業とのエンゲージメントや公開開示情報の確認を通して収集しました。

Origin Energyの取締役会に対し、文化遺産や同意提案を含む株主提案に関わるエンゲージメントを実施しました。そのレポートの中で、同社は、ビータルー・ベイスン（Beetaloo Basin）での探査プロジェクトに関するリスク管理のプロセスを開示し、探査活動への支持を確保する上でこの地域の先住権保有者やコミュニティとの話し合いなどの活動が重要であると確認しています。ガバナンスに関して同社は、先住権保有者とともに考え、交渉し、エンゲージメントを行うことに関するプロセスや、リスク管理と戦略執行に関する取締役会の監督について説明しました。当社によるエンゲージメントにおいて同社は、重要な文化的または神聖な場所の破壊リスクを軽減する可能性がある、探査プロジェクトの柔軟性を強調しました。当社は一般的に、決められた期間内に操業停止するなど、特定の操業変更を企業に要求する決議は規範的すぎると考えて賛成していません。そのため当社はこの株主提案を支持していません。同社がESGリスクを管理するために、当社は地域コミュニティや先住権保有者と協力し続けることを奨励しました。

議決権行使に加えて当社はエンゲージメントを通じて社会関連のトピックに取り組んでいます。当社はTelstraとのエンゲージメントにおいて、ファースト・ネイションズの顧客への過去の販売慣行に関する問題を理解しようとした際に、同社は改善のための対応をとっていることが分かり力づけられました。2021年第2四半期ニュースレターで説明したように、当社は人材管理と人種的・民族的多様性に焦点を当てたエンゲージメント・キャンペーンを今年開始しました。オーストラリアでは、企業がオーストラリア先住民に与える影響だけでなく、採用と定着に向けた企業の取り組み状況にも焦点を当てて企業とのエンゲージメントを実施しました。

人権リスクの重要性が世界的に高まっていることを踏まえ、当社はこのトピックに対するアプローチの追加ガイドンスを2022年初頭に発表する予定です。

役員報酬とコーポレートガバナンス

パンデミックの影響のために企業業績はセクターによって違いが見られました。企業はCOVID-19が事業に与えた影響を考慮しており、報酬の実績、構成、金額の決定は市場やセクターによって異なります。そのため当社は、マクロ要因がビジネスや報酬決定に与える影響を理解するためにオーストラリア企業とのエンゲージメントを強めて、報酬プランが長期的な業績と連動し、株主利益に沿うことを重視しています。

オーストラリア企業数社で役員報酬額が著しく増加しており、そのため、多額の慰留報奨金、ボーナス、取締役会の裁量権の拡大につながる業界内の要因を理解するために、当社はこのような発行体とのエンゲージメントを強化しています。

今回のオーストラリアの株主総会シーズンでは、短期インセンティブ（STI）や長期インセンティブ（LTI）に加えて、裁量的または特別な慰留報奨金の経営幹部への付与を目の当たりにしました。当社の見解は、特別報奨金は重要な人材の確保に有用なツールになりうる一方で、行き過ぎた報酬の機会を生み出し、報酬実績が株主利益と整合しない、あるいは持続できない額となることがあります。

役員報酬に関する議決権行使について当社は個別アプローチをとっており、取締役会の意思決定プロセスや各企業の具体的な状況を評価します。シーズンの現時点では報酬プランの14%に反対票を投じており（2020年は17%）、報酬の仕組みが劣っていたり開示が不十分であったり、また報酬実績が企業業績や株主利益と整合しない報酬プランについては、当社は通常支持を差し控えます。

Minerals Resourcesとのエンゲージメントにおいては、当社が予定するLTI付与への株主の承認を求める上で、市場のベスト・プラクティスに対する当社の見解を理解しようとしてきました。当社はLTIに関する決議を今年の決議事項に含めましたが、2022年度の新たなLTI付与に関する開示は行っていません。取締役会は当社のエンゲージメントに対応し、2022年度の年次株主総会決議事項には2022年度と2023年度のマネージングディレクターのLTI株式報酬を含め、その後のLTI報酬はその都度年次株主総会において承認を求めるとのコミットメントを行いました。市場の期待に対しての取締役会のコミットメントと適合に力づけられ、さらなる懸念がないために報酬案を、当社は支持しました。

また当社は**South32**にエンゲージメントを実施し、投資家からのフィードバックに応じて、取締役会は市場の期待と株主価値に沿うように報酬構造を強化したと述べました。当社は市場の期待に沿って潜在的なLTI付与額の固定報酬に占める割合を下げ、CEOはこれを全面的に支持しています。また当社は、経営陣の報酬を会社の移行戦略と整合させるために、付与額の一部にESG指標を含めました。当社はこれらの目標の開示に関する要請を説明して同社はそれを考慮する意思があります。さらなる懸念がないことから、当社は報酬案を支持しました。

他の見解

バーチャル株主総会 – COVID-19パンデミックが続いているため、バーチャル株主総会（VSM）の開催が世界的に増加を続けています。取締役会が今後自らの裁量でVSMを開催できる恒久的な権限を付与するために、多くの企業が運営書類や定款の修正を提案しています。

企業がこのトピックについて株主に投票を求める場合、当社は一般的に次の条件を備える提案を支持します。

- ・ 会社にこの権限を与えるべき理由と、バーチャルだけの会議形式で株主の権利をどのように保護するかを詳細に説明する十分な開示。
- ・ この権限に失効期限を付けるコミットメント（例：1年）および／または
- ・ 翌年の年次株主総会でこの権限を再び株主投票にかけるコミットメント

これらの提案に対する当社の評価は、バーチャルミーティング実行に影響を与えるその地域の規制動向や特定の市場状況も含めた会社の経営環境も考慮します。

グローバル・エンゲージメント・ハイライト

Union Pacific Corporation

2021年9月、Union Pacific Corporationの四半期取締役会において、当社チームはESG課題に対する取締役の監督と当社のR-Factor™スコアについて話しました。これは、2021年の投資先企業の取締役会全体と当社との直接対話としては2回目であり、同社との複数年にわたる対話の一環です。これまでの同社とのエンゲージメントでは、同社が直面した「Say on Climate」を含む最近の株主提案や、同社のダイバーシティ&インクルージョンに関する開示の実践に焦点を当てました。今後も同社取締役会との対話継続を期待しています。

同社は継続的な開示を実践しており、またTCFDに準拠して強化した報告書と、米国雇用機会均等委員会（EEOC）に提出するEEO-1レポートの従業員の全データを今年中に公表するとコミットしていることから、当社はこの2つのトピックについて経営陣を支持しました。9月の当社と取締役会のエンゲージメントでは、取締役に対するESGの機会についての議論に加えて、同社が開示努力を続けていく上で注力することができるSASBに準拠した複数の開示分野とベストプラクティスを確認しました。

継続的なエンゲージメントと、同社がコミットしていた気候変動や人種・民族の多様性に関する開示の強化について成果をあげた結果、2021年11月現在、同社のR-Factor™スコアは同業他社と比較して上昇しました。これは、同社が重要なESGリスクを管理・開示し、株主のフィードバックに積極的に対応する事への継続的なコミットメントを反映しています。

Phillis 66

Phillips 66は2021年の株主総会シーズンに2つの株主提案を受けました。1つは、温室効果ガス削減目標の採用を求めるもので、事業活動による排出とエネルギー製品による排出の両方を対象としました。もう1つは、同社のロビー活動がパリ協定とどのように整合するか報告を求めるものでした。

当社は2021年第2四半期に同社へのエンゲージメントを実施し、2つの株主提案について話し合い意見を交換しました。当社は両提案に賛成票を投じましたが、温室効果ガス削減目標を採用し、気候変動関連のロビー活動の開示を強化することで、同社が同業他社やTCFDの提言、そして当社がもつめるものに沿った企業になると考えるからです。当社の議決権行使理由の詳細については、**2021 Q2スチュワードシップレポート**をご覧ください。

同社は2021年第3四半期に、事業活動に伴うスコープ1（直接的な排出）とスコープ2（間接的な排出）排出強度を30%、エネルギー製品のスコープ3（他者によるその他の間接的な排出）排出強度を15%、それぞれ2019年のレベルから削減する目標を公表しました。また、同社は2021年サステナビリティレポートを発行し、スコープ1、2および3排出量に対する脱炭素化アクション、気候変動戦略と低炭素ソリューションの拡大、TCFDに沿った開示の強化などの詳細を明らかにしました。また、ロビー活動レポートも公表しました。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを含む株主への同社の対応を高く評価し、2021年その後2回にわたり当社はエンゲージメントを続けました。米国最大の石油精製企業の1社である同社は、他の川中・川下企業が気候変動戦略と開示を強化する上で先導的な立場にいてと考えており、今後も継続的な対話を期待しています。

Box Inc.,

Box Inc.,は2021年9月、株主であるStarboard Valueから3名の新取締役の指名提案を受け、委任状争奪戦に直面しました。この委任状争奪戦において長期的な株主利益を守る当社のアプローチの一環として、当社チームはBox Inc.,の取締役および経営陣数名、また同社と対立する側の指名する取締役候補との間で複数回のエンゲージメントを実施しました。

2021年9月の臨時株主総会では、当社は指名・ガバナンス委員会の委員長に対して支持を差し控えましたが、これは、同社が今後、先進的なガバナンス手法の導入に向けて意義ある取り組みを行い、恒常的な株主とのエンゲージメントを実施するより強い企業文化を醸成することを当社が求めていることを示すためです。また、資本配分や長期戦略に関する重要な決定、特に議決権行使に影響を与える決定については、長期株主の声を十分に考慮に入れて検討を行うことを当社が求めていることを伝えました。その他の項目については経営陣を支持しました。

同社取締役会は株主投票で過半数の支持を得て、今後も株主価値の提供に注力するとともに、ガバナンスの実践を強化し、監督プロセスにおいて株主の声を優先することにコミットしました。同社がコーポレートガバナンス実践の強化と投資家への透明性の提供に更にコミットした結果、コーポレートガバナンス手法の改善を主な理由として同社のR-Factor™スコアが上昇しました。

Daimler AG

Daimler AGの2021年10月1日の株主総会において、トラック・バス部門をスピノフさせ別の公開企業Daimler Truck Holding AGへ事業を移管することへの株主承認が求められました。このスピノフにより両社は、ゼロエミッション車やソフトウェアを焦点とする変化の激しい環境の中で、より機敏に活動するための自由を得ることができます。乗用車事業とトラック事業は排出ガスを削減するにあたり、それぞれ異なる技術を追求しています。高級車事業ではバッテリー搭載の新車を投入する一方、トラック事業では水素燃料電池技術に投資しています。そしてこの二つの事業は収益構造、資本ニーズ、顧客の要求が異なります。

当社はDaimler会長と、このスピノフの背景にある戦略と、同社のガバナンスや従業員への影響について話し合いました。このスピノフの一環として、Daimler AGの監査役2名が新会社側の取締役に移るということでした。会長は、Daimlerはできる限りトラック・バス事業を独立企業にしたいと望んでいるが、すべての関係を完全に断ち切るのには賢明ではないと説明しました。雇用条件に変更はなく、移る従業員の契約はすべて新会社が引き継ぐとの説明を受けました。

このスピノフ案は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを含めた参加株主の99.9%の支持を得ました。Daimler AGは新会社に30%出資し、Daimler AGの既存株主には、現在保有する同社株式2株に対して新会社株式1株が交付されます。

エンゲージメントした企業

企業名	地域	環境	社会	ガバナンス
AAR Corp.	North America	●		●
ABIOMED, Inc.	North America			●
Accenture plc	Europe	●	●	
Accor SA	Europe		●	
ACS Actividades de Construccion y Servicios SA	Europe		●	
AGL Energy Limited (Shareholder proposal proponent: ACCR)	Asia & Pacific	●		
AGL Energy Limited	Asia & Pacific	●		
Amazon.com, Inc.	North America	●	●	●
American Eagle Outfitters, Inc.	North America	●		
Anheuser-Busch InBev SA/NV	Europe		●	
Archer-Daniels-Midland Company	North America		●	
Aristocrat Leisure Ltd.	Asia & Pacific		●	
Australia and New Zealand Banking Group Limited	Asia & Pacific		●	
AXA Equitable Holdings, Inc.	North America	●		
Bank of America Corporation	North America		●	●
Bapcor Limited	Asia & Pacific			●
Barrick Gold Corporation	North America	●		
BHP Group Limited	Asia & Pacific		●	
Box, Inc.	North America			●
Box, Inc. (Dissident shareholder : Starboard Value)	North America			●
Canadian Pacific Railway Limited	North America			●
Cardinal Health, Inc.	North America	●	●	●
Carnival Corporation	North America		●	
Casey's General Stores, Inc.	North America	●	●	●
Chevron Corporation	North America	●		●
Commonwealth Bank of Australia	Asia & Pacific	●	●	
Compagnie Financiere Richemont SA	Europe			●
CVS Health Corporation	North America		●	
Daimler AG	Europe			●
Deere & Co.	North America	●	●	●
Delek US Holdings, Inc.	North America			●
Deutsche Wohnen SE	Europe		●	●
Diamondback Energy, Inc.	North America	●		
DXC Technology Company	North America			●
Electronic Arts Inc.	North America			●
ENGIE SA	Europe		●	●
Entain Plc	Europe		●	

企業名	地域	環境	社会	ガバナンス
Exxon Mobil Corporation	North America	●	●	●
FedEx Corporation	North America		●	●
FNB Bancorp	North America	●		
Foot Locker, Inc.	North America	●	●	●
Fortescue Metals Group Ltd.	Asia & Pacific		●	
Fox Corporation	North America	●	●	●
Freshpet, Inc.	North America	●	●	●
General Motors Company	North America	●		
Genesco Inc. (Dissident shareholder: Legion Partners)	North America		●	●
Genting Singapore Limited	Asia & Pacific		●	
Halma Plc	Europe			●
Herbalife Nutrition Ltd.	North America	●		
Hillenbrand, Inc.	North America			●
Host Hotels & Resorts, Inc.	North America	●	●	●
IAC/InterActiveCorp	North America	●	●	●
IDEXX Laboratories, Inc.	North America	●		
IMMOFINANZ AG	Europe		●	●
InterContinental Hotels Group Plc	Europe	●	●	
International Business Machines Corporation	North America		●	
Itau Unibanco Holding SA	South/Latin America		●	
JBS SA	North America		●	
Kansas City Southern (Shareholder advocate: Canadian National Railways)	North America			●
Kansas City Southern (Other: Canadian Pacific)	North America			●
KB Home	North America	●		
Kingfisher Plc	Europe	●	●	●
Korn Ferry	North America			●
Lamb Weston Holdings, Inc.	North America		●	
Lions Gate Entertainment Corp.	North America		●	●
Loews Corporation	North America	●		
Logitech International S.A.	Europe			●
Lumber Liquidators Holdings, Inc.	North America		●	●
Macquarie Group Limited	Asia & Pacific			●
Magna International Inc.	North America		●	
Marriott International, Inc.	North America		●	
McDonald's Corporation	North America		●	
McKesson Corporation	North America	●		
Mediobanca SpA	Europe	●		●
Mitsubishi Estate Co., Ltd.	Asia & Pacific	●		
Mondelez International, Inc.	North America	●		

企業名	地域	環境	社会	ガバナンス
Monmouth Real Estate Investment Corporation (Dissident shareholder: Starwood Real Estate Income Trust, Inc)	North America			●
Monmouth Real Estate Investment Corporation	North America			●
National Australia Bank Limited	Asia & Pacific		●	
National Vision Holdings, Inc.	North America	●		
Nestle SA	Europe		●	
NIKE, Inc.	North America		●	●
Nikola Corporation	North America			●
NiSource Inc.	North America	●		
Nucor Corporation	North America		●	
NVIDIA Corporation	North America		●	
Oak Street Health, Inc.	North America			●
Orsted A/S	Europe	●	●	
Park Hotels & Resorts Inc.	North America	●	●	●
Phillips 66	North America			●
PPG Industries, Inc.	North America	●		●
QTS Realty Trust, Inc.	North America			●
Raytheon Technologies Corporation	North America	●	●	●
RBC Bearings Incorporated	North America			●
Regions Financial Corporation	North America	●		
Rio Tinto Limited	Asia & Pacific		●	
RioCan Real Estate Investment Trust	North America			●
Rolls-Royce Holdings Plc	Europe	●		
Royal Dutch Shell Plc	Europe	●		●
Ryanair Holdings Plc	Europe		●	●
Safe Bulkers, Inc.	Europe		●	●
Scentre Group	Asia & Pacific	●	●	
Service Corporation International	North America	●	●	●
Severn Trent Plc	Europe	●		
Skyworks Solutions, Inc.	North America			●
Smith & Wesson Brands, Inc.	North America	●	●	
South Jersey Industries, Inc.	North America	●		
Standard Bank Group Ltd.	Africa	●	●	●
Starbucks Corp.	North America		●	●
Stryker Corporation	North America	●		
Summit Hotel Properties, Inc.	North America			●
Sunrun Inc.	North America	●		
Sysco Corporation	North America		●	●
Telefonica SA	Europe	●	●	●
Telephone and Data Systems, Inc.	North America	●		
Telstra Corporation Limited	Asia & Pacific		●	●

企業名	地域	環境	社会	ガバナンス
Tesla, Inc.	North America		●	
The Allstate Corporation	North America	●	●	●
The Clorox Company	North America	●	●	●
The Kroger Co.	North America		●	
The Travelers Companies, Inc.	North America	●		
TSURUHA Holdings, Inc.	Asia & Pacific	●		●
Union Pacific Corporation	North America			●
United Natural Foods, Inc.	North America	●	●	●
United Parcel Service, Inc.	North America	●	●	
UPL Limited	Asia & Pacific	●		●
Upwork Inc.	North America	●	●	●
Vail Resorts, Inc.	North America	●	●	●
Valero Energy Corporation	North America	●		
Verizon Communications Inc.	North America		●	
ViacomCBS Inc.	North America	●	●	●
Vodafone Group Plc	Europe		●	
Volkswagen AG	Europe		●	
Vonovia SE	Europe		●	●
Vontier Corporation	North America	●		
Walgreens Boots Alliance, Inc.	North America		●	
Wesfarmers Limited	Asia & Pacific		●	
Westpac Banking Corp.	Asia & Pacific		●	
Whirlpool Corporation	North America	●		
Whitbread Plc	Europe		●	●
Wyndham Hotels & Resorts, Inc.	North America	●	●	●
Wynn Resorts, Limited	North America	●	●	●
Xylem Inc.	North America	●		

脚注

1 <https://pwc.com.au/assurance/esg-reporting-australia-2021.pdf>.

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズについて

当社は、世界各国の政府、機関投資家、金融アドバイザーを顧客とし、顧客の皆様が財務上の目標を達成する手助けを行うために、指針となる以下の原則を毎日実践しています。

- 厳格さが礎
- 幅広い選択肢からの構築
- スチュワード（受託者）として
- 将来への投資

過去40年にわたり、これらの原則のおかげで当社は激しく変動する投資の世界で翻弄されることなく、数百万もの人々の金融面の将来を守る手助けを行ってきました。これは、世界30拠点で活動する従業員の存在、そして、常に向上しようという全社共通の強い信念がなければ実現できなかったと確信しています。その結果、約3.86兆ドル¹を運用する世界第4位¹の資産運用会社へと成長しています。

1. Pensions & Investments Research Center, 2020年12月末時点。
2. 2021年9月末時点、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（「SSGA FD」）が取り扱うSPDRの残高約598.4億ドルを含みます。SSGA FDはSSGAの関連会社です。

- 本稿はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。
- 本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料に記載されている見解は2022年1月時点のものであり、市場およびその他の条件によって変更される場合があります。
- 本資料は、信頼しうると考えられる情報源から得たものですが、正確性・完全性は保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証するものではありません。
- 本資料に記載の各インデックスの著作権・知的所有権その他一切の権利は各インデックスを算出・公表している機関・会社に帰属します。
- 本資料の二次使用、複写、転載、転送等を禁じます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第345号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会

ssga.com

Information Classification: General Access

State Street Global Advisors Worldwide Entities
Abu Dhabi: State Street Global Advisors Limited, ADGM Branch, Al Khatem Tower, Suite 42801, Level 28, ADGM Square, Al Maryah Island, P.O. Box 76404, Abu Dhabi, United Arab Emirates. Regulated by the ADGM Financial Services Regulatory Authority. T: +971 2 245 9000.
Australia: State Street Global Advisors, Australia, Limited (ABN 42 003 914 225) is the holder of an Australian Financial Services License (AFSL Number 238276). Registered office: Level 14, 420 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia. T: +612 9240-7600 F: +612 9240-7611. Belgium: State Street Global Advisors Belgium, Chaussée de La Hulpe 185, 1170 Brussels, Belgium. T: +32 2 663 2036. State Street Global Advisors Belgium is a branch office of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorized and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2.
Canada: State Street Global Advisors, Ltd., 1981 McGill College Avenue, Suite 500, Montreal, Qc, H3A 3A8, T: +514 282 2400 and 30 Adelaide Street East Suite 800, Toronto, Ontario M5C 3G6. T: +647 775 5900. France: State Street Global Advisors Europe Limited, France Branch ("State Street Global Advisors France") is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934,

authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors France is registered in France with company number RCS Nanterre 899 183 289, and its office is located at Coeur Défense — Tour A — La Défense 4, 33e étage, 100, Esplanade du Général de Gaulle, 92 932 Paris La Défense Cedex, France. T: +33 1 44 45 40 00. F: +33 1 44 45 41 92.
Germany: State Street Global Advisors Europe Limited, Branch in Germany, Brienner Strasse 59, D-80333 Munich, Germany ("State Street Global Advisors Germany"). T: +49 (0)89 55878 400. State Street Global Advisors Germany is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2.
Hong Kong: State Street Global Advisors Asia Limited, 68/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong. T: +852 2103-0288. F: +852 2103-0200. Ireland: State Street Global Advisors Europe Limited is regulated by the Central Bank of Ireland. Registered office address 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Registered Number: 49934. T: +353 (0)1 776 3000. F: +353 (0)1 776 3300. Italy: State Street Global Advisors Europe Limited, Italy Branch ("State Street Global Advisors Italy") is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Italy is registered in Italy with company number 11871450968 — REA: 2628603

and VAT number 11871450968, and its office is located at Via Ferrante Aporti, 10 - 20125 Milan, Italy. T: +39 02 32066 100. F: +39 02 32066 155. Japan: State Street Global Advisors (Japan) Co., Ltd., Toranomon Hills Mori Tower 25F 1-23-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-6325 Japan. T: +81-3-4530-7380. Financial Instruments Business Operator, Kanto Local Financial Bureau (Kinsho #345), Membership: Japan Investment Advisers Association, The Investment Trust Association, Japan, Japan Securities Dealers' Association. Netherlands: State Street Global Advisors Netherlands, Apollo Building 7th floor, Henkerbergweg 29, 1101 CN Amsterdam, Netherlands. T: +31 20 7181 000. State Street Global Advisors Netherlands is a branch office of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Singapore: State Street Global Advisors Singapore Limited, 168, Robinson Road, #33-01 Capital Tower, Singapore 068912 (Company Reg. No: 200002719D, regulated by the Monetary Authority of Singapore). T: +65 6826-7555. F: +65 6826-7501. Switzerland: State Street Global Advisors AG, Beethovenstr. 19, CH-8027 Zurich. Registered with the Register of Commerce Zurich CHE-105.078.458. T: +41 (0)44 245 70 00. F: +41 (0)44 245 70 16. United Kingdom: State Street Global Advisors Limited. Authorised and regulated by the Financial Conduct Authority. Registered in England. Registered No. 2509928. VAT No. 5776591 81. Registered office: 20 Churchill Place, Canary Wharf, London, E14 5HJ. T: 020 3395 6000. F: 020 3395 6350. United States: State Street Global

Advisors, 1 Iron Street, Boston, MA 02210-1641. T: +1 617 786 3000.

The whole or any part of this work may not be reproduced, copied or transmitted or any of its contents disclosed to third parties without SSGA's express written consent.

The information provided does not constitute investment advice and it should not be relied on as such. It should not be considered a solicitation to buy or an offer to sell a security. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon. You should consult your tax and financial advisor.

All material has been obtained from sources believed to be reliable. There is no representation or warranty as to the accuracy of the information and State Street shall have no liability for decisions based on such information. The views expressed in this material are the views of State Street Global Advisors Asset Stewardship Team through the period ended December 31, 2020, and are subject to change based on market and other conditions. This document contains certain statements that may be deemed forward-looking statements.

The trademarks and service marks referenced herein are the property of their respective owners. Third-party data providers make no warranties or representations of any kind relating to the accuracy, completeness or timeliness of the data and have no liability for damages of any kind relating to the use of such data.

© 2021 State Street Corporation. All rights reserved. 4233051.1.1.APAC.RTL
Exp. Date: 12/31/2022